

中国A株ファンド (愛称:ザ・チャイナ)

追加型投信 / 海外 / 株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの特色

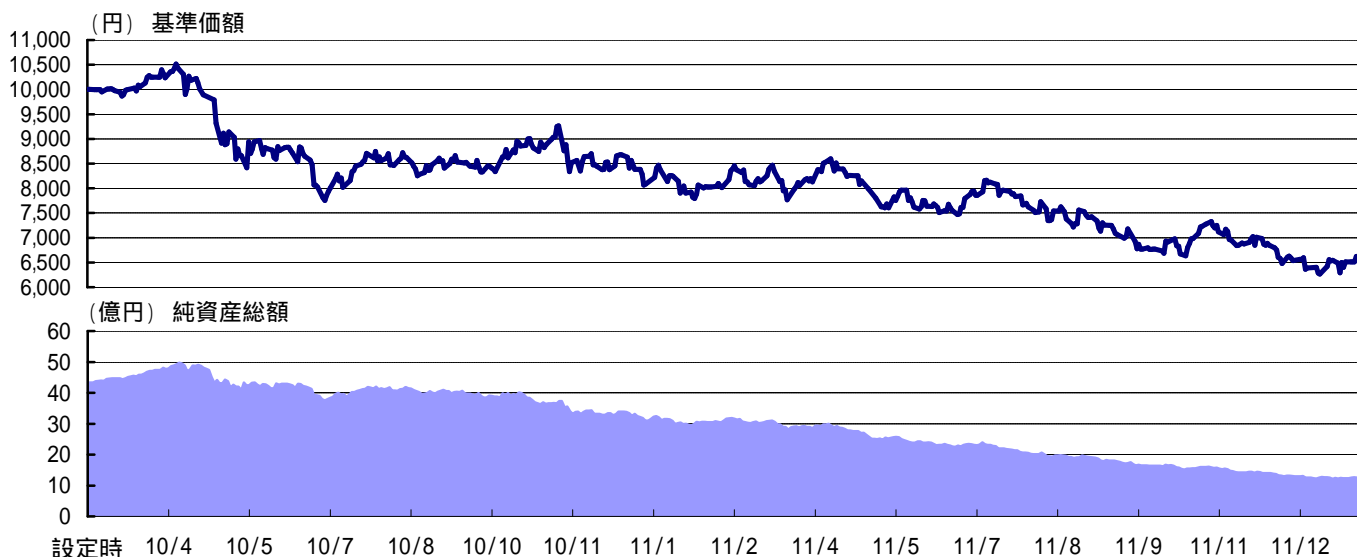
世界経済を牽引する中国経済から恩恵を受ける中国企業の株式に投資を行うことで、信託財産の成長を目指します。中国国内で事業を展開し、中国本土に上場されている中国A株を実質的な主要投資対象とします。

- ・実際の運用は、円建外国投資信託「申銀萬國 - T&DチャイナAシェアファンド」(以下、「外国投資信託」といいます。)への投資を通じて行います。
- ・外国投資信託の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ・外国投資信託を通じて中国A株に価格が連動する株価連動証券に投資することで、流動性を確保するとともに、実質的に中国A株に投資を行うのと同等の投資成果が期待できます。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

基準価額と純資産総額の推移 (設定来:日次)

基準価額の推移は税引前分配金を全額再投資したものと計算しているため、実際の受益者利回りとは異なります。なお、基準価額は信託報酬控除後です。



商品概要

設定日	2010年2月26日
信託期間	2020年6月10日まで
決算日	6・12月の各10日 (休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率	年1.3755% (税抜1.31%)
基準価額	6,475円
純資産総額	1,231百万円

投資対象ファンドにおいて、別途信託報酬がかかります。

期間別騰落率

過去1ヵ月	1.3%
過去3ヵ月	-8.6%
過去6ヵ月	-15.1%
過去1年	-19.2%
過去3年	-
設定来	-35.3%

税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。

分配実績 (1万口当たり、税引前)

第1期	2010年6月10日	0円
第2期	2010年12月10日	0円
第3期	2011年6月10日	0円
第4期	2011年12月12日	0円
第5期	2012年6月11日	-
第6期	2012年12月10日	-

設定来分配金合計 0円

資産配分

ファンド名	比率
申銀萬國 - T&DチャイナAシェアファンド	91.1%
マネーアカウントマザーファンド	3.0%
現金等	5.9%
合計	100.0%

当資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入していますので、合計の数値とは必ずしも一致しません。

運用実績および分配実績は過去のものであり、将来を予測・保証するものではありません。

本資料をご覧いただくにあたっては、6ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-3434-5544 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時)
インターネットホームページ <http://www.tdasstet.co.jp/>

投資対象ファンド「申銀萬國 - T & DチャイナAシェアファンド」の運用概況 2012年1月末(現地月末基準)

当ページは、「申銀萬國 - T & DチャイナAシェアファンド」の運用会社である申銀萬國アセット・マネジメント(アジア)より入手したデータをもとに作成しております。

「資産配分」の株価連動証券は、個別の中国A株毎に発行され、中国A株(通貨:人民元)と同様の価格変動性、流動性を有します。
「資産配分」を除く各項目は、株価連動証券の原資産である個別の中国A株の属性をもとに算出しております。

各項目の比率は、「申銀萬國 - T & DチャイナAシェアファンド」の純資産総額に対する比率です。

資産配分

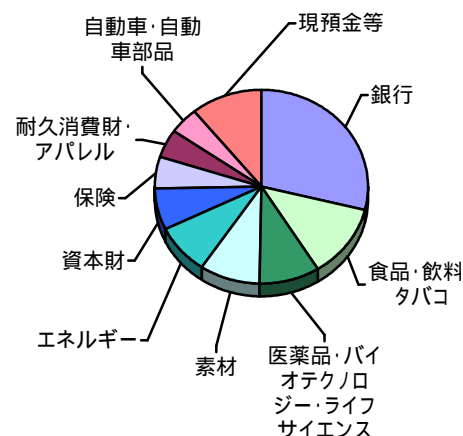
資産区分	比率
株価連動証券	89.3%
現預金等	10.7%
合計	100.0%

市場別組入比率

市場	比率
上海A株	74.4%
深センA株	14.9%
現預金等	10.7%
合計	100.0%

業種別組入比率

業種	比率
銀行	28.8%
食品・飲料・タバコ	12.2%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9.4%
素材	9.0%
エネルギー	8.3%
資本財	7.0%
保険	5.1%
耐久消費財・アパレル	4.7%
自動車・自動車部品	4.7%
その他	-
現預金等	10.7%
合計	100.0%



組入上位10銘柄

	銘柄名	市場	業種	比率	概要
1	招商銀行	上海A株	銀行	9.8%	一般商業銀行で、預金業務、融資、手形割引、国債の引受・売買、銀行間貸出、信用状、銀行保証などを取り扱っています。
2	中国民生銀行	上海A株	銀行	9.7%	一般商業銀行で、預金、融資、決済、手形割引、債券発行、政府債の引受・売買、信用状、銀行保証などの業務を手掛けています。
3	中国神華能源	上海A株	エネルギー	8.3%	石炭エネルギー会社で、中国国内での石炭生産および電力事業を手掛けるほか、専用鉄道線路ならびに港湾施設から成る石炭輸送のための総合ネットワークを所有、運営しています。
4	興業銀行	上海A株	銀行	6.2%	商業銀行で、個人・法人向けおよび電子銀行における各種銀行サービスを提供するほか、人民元での資産運用、外貨運用アドバイザー、外貨取引、デビットカード、クレジットカードなどの業務を行っています。
5	安徽海螺水泥	上海A株	素材	5.7%	セメントメーカーで、普通ポルトランドセメント、高炉セメント、複合セメント、商用クリーナーなどを取り扱っています。
6	康美薬業	上海A株	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.2%	医薬品メーカーで、高血圧および風邪の治療薬の開発、製造、販売を行っています。傘下の卸売・小売チェーンを通じて、他メーカーの医薬品も販売しています。
7	中国平安保険	上海A株	保険	5.1%	保険会社で、損害、災害、生命保険などの保険サービスを提供するほか、金融サービスも手掛けています。
8	貴州茅臺酒	上海A株	食品・飲料・タバコ	5.0%	酒造会社で、モロコシと麦の蒸留酒を製造し、世界各地で販売しています。
9	上海汽車集団	上海A株	自動車・自動車部品	4.7%	自動車メーカーで、自動車、自動車関連部品およびアクセサリーの製造、販売を行っています。
10	鄭州宇通客車	上海A株	資本財	4.6%	バス車体メーカーで、中型および大型バス車体の製造、販売を行っています。

組入銘柄数

19銘柄

本資料をご覧いただくにあたっては、6ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-3434-5544 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <http://www.tdasset.co.jp/>

運用コメント

【市況概況】

1月の中国A株市場は、12月の銀行融資とマネーサプライの増加ペースが加速したこと、インフレ圧力が低下したこと、中国のGDP成長率や小売売上高などの経済指標が市場予想を上回ったことなどから、上昇基調となりました。1月発表の経済指標では、12月消費者物価指数が前年同月比+4.1%と前月(+4.2%)から低下しました。12月製造業購買担当者指数(PMI)は50.3と前月(49.0)を上回りました。また、中国の2011年10 - 12月期実質GDP成長率は+8.9%(前年同期比)となりました。主要株価指数では、上海A株指数が4.2%上昇、深センA株指数が1.4%下落しました。

【運用概況】

当月の基準価額は1.3%上昇しました。月を通じて主要投資対象である「申銀萬國 - T & DチャイナAシェアファンド」の組入比率を高位に保ちました。

「申銀萬國 - T & DチャイナAシェアファンド」の運用概況は以下の通りです。

1月末時点での組入銘柄数は19銘柄、株価連動証券組入比率は89.3%となりました。セクター別では、食品・飲料のウェイトを縮小し、銀行のウェイトを拡大させました。引続き、食品・飲料関連、医薬品などのオーバーウェイトを継続しています。個別銘柄では、セメントメーカーの安徽海螺水泥、銀行の興業銀行などがポートフォリオの収益にプラス寄与しました。一方、酒造メーカーの貴州茅臺酒などがポートフォリオの収益にマイナス寄与しました。

【今後の運用方針】

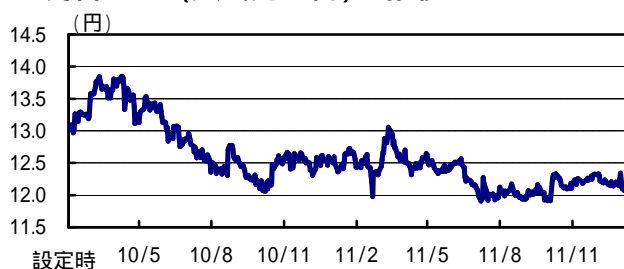
中国の市場予想を上回る経済指標などを受け、株式市場は上昇していますが、中国の不動産価格の抑制と経済成長のバランスやインフレ懸念などの問題、欧州債務危機の問題は依然残っております。しかし、中国市場の割安なバリュエーションや中国資本市場の整備に向けた改革の動向に加え、欧州債務危機の最悪の事態に備えたグローバルでの対応の動きなどから、株式市場に対して、1年前より楽観的な見方をしております。

当ファンドでは、質の高い成長銘柄への選別強化を図る方針です。昨年は妥当なバリュエーションの高成長銘柄が市場をアウトパフォームしましたが、今年もボトムアップによる銘柄選択は有効に機能すると考えています。一方、セクターはトップダウンの観点から、金融や景気敏感株のウェイトを積み増す予定です。

文中の保有銘柄に関する文言は、当ファンドが投資している株価連動証券の原資産となる株式について述べています。文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動を推奨するものではありません。

ご参考情報 (BloombergのデータをもとにT & Dアセットマネジメントが作成)

為替レート(人民元/円)の推移



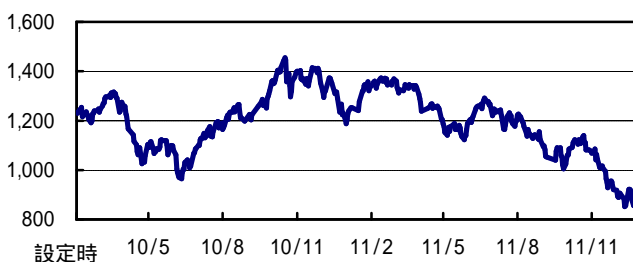
上海A株指数の推移



為替レート(米ドル/人民元)の推移



深センA株指数の推移



為替レートは、WMロイター社が発表するロンドン時間午後4時のレートです。

本資料をご覧いただくにあたっては、6ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-3434-5544 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <http://www.tdasset.co.jp/>

中国A株について

中国A株市場は、中国人投資家と一部の外国人投資家にだけ開放されている株式市場です。市場規模も大きく、上場銘柄数が豊富な中国A株市場は、中国株式市場の中心と言えます。

【中国株式市場の概要】

株式の種類	上海・深セン市場		香港市場	
	A株	B株	H株	その他
上場企業の概要	中国本土企業で、上海もしくは深セン証券取引所上場の株式	中国本土企業で、上海もしくは深セン証券取引所上場の株式	中国本土企業で、香港証券取引所上場の株式	その他の香港証券取引所上場の株式
通貨	人民元	米ドル・香港ドル	香港ドル	香港ドル
外国人投資家の参加条件	QFII制度以外では、投資不可		原則として自由に投資可能	

(2011年1月末時点)

出所：申銀萬國アセット・マネジメント(アジア)

QFIIについて

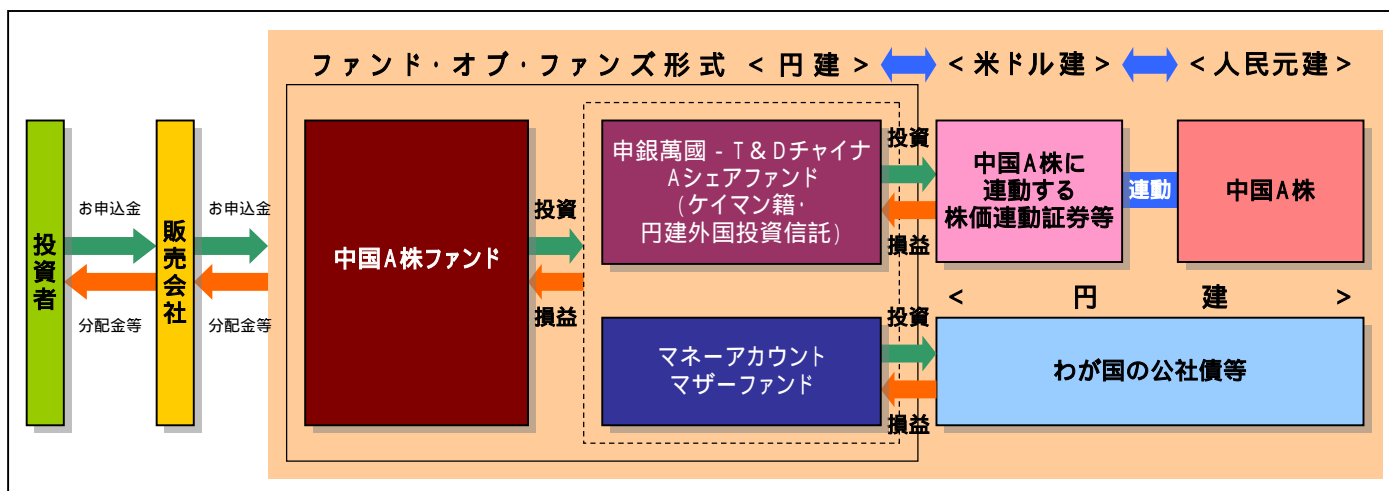
Qualified Foreign Institutional Investors(適格国外機関投資家)の略。

指定した海外の優良金融機関にだけ、中国金融市場での取次ぎや参加を認める制度。

中国では、国内外での資金の自由な出入りを規制しており、外国人投資家には原則として中国国内で取引されている株の取次ぎや売買が認められていません。しかし、現在ではB株を制定することで部分開放が実現し、さらに2003年5月からは一部の金融機関を試験的にQFIIに指定して、A株への投資を認めています。

ファンドの仕組み

当ファンドは、以下の投資信託証券に投資を行うファンド・オブ・ファンズです。外国投資信託は、個別の中国A株銘柄に価格が連動する株価連動証券等に投資を行います。



株価連動証券について

QFIIの枠は原則として米ドルで管理されています。また、QFII枠を保有する機関投資家は、原則として米ドル建で株価連動証券を発行します。

株価連動証券の値動きには、個別の中国A株の値動きとともに、人民元と米ドルの為替の値動きも反映されます。

本資料をご覧くださいにあたっては、6ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-3434-5544 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <http://www.tdasset.co.jp/>

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。
したがって、当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

株価変動リスク	株式の価格は、発行企業の業績や財務状況、市場・経済の状況等を反映して変動します。特に企業が倒産や大幅な業務悪化に陥った場合、当該企業の株価が大きく下落し、基準価額が値下がりする要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産は通貨の価格変動によって評価額が変動します。一般に外貨建資産の評価額は、円高になれば下落します。外貨建資産の評価額が下落した場合、基準価額が値下がりする要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢に混乱が生じた場合や新たな通貨規制・資本規制等が設けられた場合は、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が値下がりする要因となります。

基準価額の変動要因(リスク)は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

中国A株投資に関する留意点

- 中国の証券関連の法令等の多くが近年制定されており、その解釈は必ずしも安定していません。中国の証券関連の法令等が変更となる可能性は、先進国に比べ比較的高いと考えられます。
- 中国の証券市場および証券投資に関して、様々な制限および制約が設けられています。これらの制限および制約は、大部分が中国証券監督管理委員会(CSRC)および国家外貨管理局(SAFE)の裁量によって行われます。中国の証券市場に対して種々の規制の緊急導入や、あるいは政策の変更などによる新たな規制が設けられた場合に、投資対象市場が著しい悪影響を被る可能性があります。
- 適格国外機関投資家(QFII)の投資に対する中国国内での課税の取扱いについては、今後変更となる可能性があります。

株価連動証券の発行者や有価証券関連デリバティブ取引の相手先等に信用不安や債務不履行等が生じた場合には、当該投資対象への投資金額の一部もしくは全額が毀損する可能性があります。

分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

本資料をご覧いただくにあたっては、6ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-3434-5544 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
 インターネットホームページ <http://www.tdasset.co.jp/>

手続・手数料等

お申込メモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して9営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の換金申込等には制限を設ける場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込の受付を中止することおよびすでに受付けた申込の受付を取消することがあります。
信託期間	平成32年6月10日まで(平成22年2月26日設定)
繰上償還	投資対象とする外国投資信託が存在しないこととなる場合には、繰上償還されます。また、純資産総額が10億円を下回ることとなった場合その他やむを得ない事情が発生した場合等には、繰上償還となることがあります。
決算日	6月、12月の各10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。
信託金の限度額	250億円
公告	委託会社が投資者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎決算時および償還時に運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する日(申込不可日)には、購入・換金の申込はできません。 <申込不可日> ・上海または深センの金融商品取引所の休業日 ・当日または翌営業日が香港の金融商品取引所または銀行の休業日

ご留意いただきたい事項

本資料はT&Dアセットマネジメントが作成した販売用資料です。本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。また、本資料に掲載されているグラフ、パフォーマンス等の内容は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。本資料に掲載されている意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来予告なく変更されることがあります。

投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。

投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託のご購入時は、各販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

投資者が直接的に負担する費用											
購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、 3.15%(税抜3.0%)以内 で販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。										
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。										
投資者が信託財産で間接的に負担する費用											
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、ファンドの純資産総額に 年1.3755%(税抜1.31%) の率を乗じて得た額とします。 ファンドの運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期末または償還時にファンドから支払われます。										
	運用管理費用(信託報酬)の配分										
	投資対象とする外国投資信託										
	実質的な負担 ^(注)										
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>委託会社</td> <td>年0.4935%(税抜0.47%)</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年0.84%(税抜0.8%)</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年0.042%(税抜0.04%)</td> </tr> <tr> <td>外国投資信託の純資産総額に対し、年0.78%程度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年2.1555%(税抜2.09%)程度</td> <td></td> </tr> </table>	委託会社	年0.4935%(税抜0.47%)	販売会社	年0.84%(税抜0.8%)	受託会社	年0.042%(税抜0.04%)	外国投資信託の純資産総額に対し、年0.78%程度		年2.1555%(税抜2.09%)程度	
委託会社	年0.4935%(税抜0.47%)										
販売会社	年0.84%(税抜0.8%)										
受託会社	年0.042%(税抜0.04%)										
外国投資信託の純資産総額に対し、年0.78%程度											
年2.1555%(税抜2.09%)程度											
	(注)ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。										
その他の費用・手数料	<p>【監査費用】 毎日、ファンドの純資産総額に年0.0084%(税抜0.008%)の率を乗じて得た額とし、ファンドでご負担いただきます。</p> <p>【その他】 ・証券取引に伴う手数料等をファンドでご負担いただきます。 ・外国投資信託において、投資対象市場の投資枠確保に係る費用、株価連動証券等の発行に係る費用等がかかります。 ・なお、ファンドの資産規模、運用状況、投資環境等の要因により、ファンドの純資産総額に対する当該費用比率が変動し、大きな費用負担となる場合があります。また、売却益に係る税金相当見込額が徴収され、ファンドが実質的にこれを負担します。 その他の費用については運用状況等により変動するものであり事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>										

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人の概況

【委託者】

信託財産の運用指図等を行います。

T & Dアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第357号

加入協会 / 社団法人投資信託協会 社団法人日本証券投資顧問業協会

【受託者】

信託財産の保管・管理業務等を行います。

住友信託銀行株式会社

(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

【販売会社】

受益権の募集・販売の取扱い、換金(解約)事務、換金代金・収益分配金・償還金の支払い等を行います。

販売会社の名称等

2012年2月1日現在

販売会社	登録番号	日本証券業協会	社団法人 日本証券 投資顧問業協会	社団法人 金融先物 取引業協会
エース証券証券株式会社	金融商品 取引業者 近畿財務局長(金商) 第6号			
新潟証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長(金商) 第128号			
丸八証券株式会社	金融商品 取引業者 東海財務局長(金商) 第20号			

加入協会に 印を記載しています。

本資料に引用した各インデックスの商標、著作権、知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また、各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。

本資料をご覧いただくにあたっては、6ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-3434-5544 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <http://www.tdasst.co.jp/>